

気候変動に対応した 防災政策の転換と責任分担

「防災4.0」未来構想プロジェクト

2016年3月16日 飯尾 潤

1. 完全防衛から減災へ

1-1. 増大する自然災害の脅威と完全防衛の不可能性

水災害の激化と頻発

「100年に一度」「50年に一度」の災害という尺度の崩壊

地域特性(危険地区ほか)に応じた現実の災害への備え

1. 完全防衛から減災へ

1-2. 総合的減災

「土木で出来ないことはソフト対策で」ではない

災害のリスクを総合的に判断して、施設とソフトを総動員

災害の規模と地域特性に応じた重層的対策

1. 完全防衛から減災へ

1-3. 減災への転換が要請する費用とリスクの分担

防災体制における費用とリスクの政府による一方的負担

現実には、未整備のために災害は発生し、住民が負担

「費用－便益」計算が可能となる減災体制

減災体制における防災施設整備の限度と不完全防衛

2. 災害復興と災害予防における 官民責任分担の転換

2-1. 戦後日本における積極的防災政策の推進

2-2. 防災に関する諸原則間の矛盾と調整：
創造的復興、土地利用制限、生活再建支援

2-1. 戦後日本の積極的防災政策

2-1-1. 災害復旧原則

災害における原型復旧の原則

一定災：既計画の改良工事を災害復旧工事で実現

改良事業に関しては災害復旧の対象外

完全防御の原則と膨大な未整備箇所

2-1. 戦後日本の積極的防災政策

2-1-2. 個人財産に対する不補償の原則

災害復旧は災害で失われた財産を補償するのではない

国土を回復する災害復旧工事と、結果としての生活再建

復旧工事の範囲拡大と移転補償等利用による再建支援

生活基盤再編への人々の期待

2-1. 戦後日本の積極的防災政策

2-1-3. 土地所有権の強固な保護

70年代における土地所有権保護体制の再確認

防災工事・災害復旧工事における買収・所有権確認問題

平時における開発による買収期待が釣り上げる土地価格

防災工事による受益と開発利益還元(危険地域への補償)

2-2. 防災に関する諸原則間の調整

2-2-1. 創造的復興と災害予防事業

創造的復興論：改良を容認し土木に限定しない復旧政策

創造的復興政策によって可能になった高台移転(完全防御)

難易度の高い減災型地域づくりの困難

災害予防事業の可能性と問題点

2-2. 防災に関する諸原則間の調整

2-2-2. 防災・減災目的の土地利用制限

復興事業における買収(収用)・換地の特殊性

災害予防事業における買収(収用)と利用制限

土地利用制限に関する補償の可能性

費用便益分析と利用制限の限界

2-2. 防災に関する諸原則間の調整

2-2-3. 生活再建支援に関する保険原理の活用

徐々に拡大してきた生活再建支援

災害時の個人・家族の生活を全国民で支える仕組みの必要性

強制保険・共済による財源確保（固定資産税上乘せなど）

民間事業者における災害保険・大災害債（CAT債）の拡充

3. 災害時の行動を転換させる誘因

3-1. 積極的避難の必要性と困難

3-2. 災害避難に関する費用分担

3-3. 国と地方の連携強化による避難促進

3-1. 積極的避難の必要性と困難性

3-1-1. 災害危険度と防災対策の限界に関する認識

災害危険度を知る：地域の立地特性、気象などの予測、
現時点における気象状況

防災対策の限界を知る：河川堤防・防潮堤などの実力
避難誘導の精度、
避難施設の強度・態勢

3-1. 積極的避難の必要性和困難

3-1-2. 避難行動の費用とリスク

避難に関する費用・リスクの現実

待機／避難の比較検討の困難性

強制的避難の効果と反動

3-2. 災害避難に関する費用分担

3-2-1. 避難費用の自己負担原則と軽減策

避難費用の高さ: 直接的避難費用、機会費用、空振り

避難費用を下げるための政策の可能性

3-2. 災害避難に関する費用分担

3-2-2. 民間事業者等の避難費用をヘッジする制度

公共財としての避難：避難の望ましさと費用分担

公費で費用を分担することの問題点

民間の避難・事業継続計画への優遇策

3-3. 災害時の国と地方の連携強化

3-3-1. 災害に関する情報共有・提供システム

災害危険度に関する情報共有システムの高度化

災害時における情報提供システムの信頼性向上

民間情報の精度向上のための補助的手段

3-3. 災害時の国と地方の連携強化

3-3-2. 住民レベルの災害対策の活用

住民組織が行っている災害対策の研究

優秀事例の紹介・拡散に関する政策的後押し

住民組織と行政の役割分担と連携方法の研究

3-3. 災害時の国と地方の連携強化

3-3-3. 情報共有のための日常的ネットワークの強化

内閣府防災の情報ハブ機能の強化

防災専門家だけでとじてしまわない：日常行政との接続

地方自治体間のネットワーク構築と情報流通促進機能